

奈良市財務書類について

総務省方式改訂モデル
平成23年度決算版

奈良市
行政経営課

平成23年度奈良市財務書類

目次	Page
1. 財務書類作成の経緯	1
2. 新地方公会計制度について	1
(1) 導入の意義について	1
(2) 財務書類について	1
(3) 財務書類のイメージと相関関係	2
(4) 財務書類の構成と対象会計・関係団体	2

○奈良市普通会計財務書類

貸借対照表	3
行政コスト計算書	5
純資産変動計算書	7
資金収支計算書	8

○奈良市連結財務書類

(1) 貸借対照表	9
(2) 行政コスト計算書	10
(3) 純資産変動計算書	10
(4) 資金収支計算書	10

○奈良市普通会計財務書類の分析

1. 市民一人当たりの資産額・負債額	11
①市民一人当たりの資産額	11
②市民一人当たりの負債額	11
2. 市民一人当たりの行政コスト	11
①市民一人当たりの行政コスト	11
3. 社会資本形成の世代間負担比率	12
①社会資本形成の過去および現世代負担比率	12
②社会資本形成の将来世代負担比率	12
4. 歳入額対資産比率	13
5. 資産老朽化比率	13
6. 受益者負担比率	13
7. 行政コスト対公共資産比率	14
8. 行政コスト対税収等比率	14
9. 地方債の償還可能年数	14

資	料	Page
奈良市	貸借対照表	15
奈良市	行政コスト計算書	16
奈良市	純資産変動計算書	17
奈良市	資金収支計算書	18
奈良市	連結貸借対照表	19
奈良市	連結行政コスト計算書	20
奈良市	連結純資産変動計算書	21
奈良市	連結資金収支計算書	22

※金額等は四捨五入のため合致しない場合があります。

平成23年度奈良市財務書類

1. 財務書類作成の経緯

平成18年度 国（総務省）が、平成21年度までに、国の作成基準に準じた財務書類の作成を各自治体へ要請

平成20年度～ 総務省方式改訂モデルによる普通会計及び関係団体も含めた連結ベースでの財務書類（平成20年度決算）を作成し、公表

※総務省方式改訂モデル：総務省の地方財政状況調査（決算統計）を活用する旧総務省方式に、資産・債務（売却可能資産の評価、投資及び未収金の時価評価、債権にかかる回収不能見込額の評価等）の適切な管理の観点から必要な修正を加えたモデル

2. 新地方公会計制度について

(1) 導入の意義について

①現金主義による会計処理の補完

退職手当引当金など現金主義では見えにくいコストを明示することにより、資産・負債をより正確に把握することが可能

②公社・第三セクター等を踏まえた会計の整備による市財政全体の把握

会計処理の異なる団体間で、統一したモデルによる財務諸表を整備することにより、市全体の財政状況を把握することが可能

③資産・債務改革への対応

段階的に時価評価に基づく固定資産台帳を整備することにより、市が保有する資産を正確に把握し、今後の有効活用などに資することが可能

(2) 財務書類について

- ・次世代に引き継ぐ資産は？
- ・次世代の負担となる借金残高は？

 貸借対照表
(ストック情報) 3ページ

- ・1年間の経常的な行政サービスにかかったコストは？
- ・受益者負担でどの程度コストが賄われたか？

 行政コスト計算書
(コスト情報) 5ページ

- ・資産がどのように変動したのか？
- ・資産はどのような財源で形成されたのか？

 純資産変動計算書 7ページ

- ・1年間の現金収支は黒字なのか赤字なのか？
- ・経常的な収支で生じた余剰で公共資産整備などの財源を賄いきれているか？

 資金収支計算書
(現金収支情報) 8ページ

(3) 財務書類のイメージと相関関係

(単位：百万円) **2**

貸借対照表

資産		負債	
1 公共資産	467,651	1 固定負債	207,589
2 投資等	13,084	2 流動負債	19,276
3 流動資産	1,763	負債合計	226,866
うち現金	230	純資産	
資産合計	482,498	純資産合計	255,633
		負債・純資産合計	482,498

行政コスト計算書

1 経常行政コスト	106,571
↓	
2 経常収益	3,786
純経常行政コスト	102,785

資金収支計算書

1 経常的収支額	17,684
2 公共資産整備収支額	△ 633
3 投資・財務的収支額	△ 17,076
当年度資金増減額	△ 26
+	
期首資金残高	256
期末資金残高	230

純資産変動計算書

期首純資産残高	258,932
↓	
純経常行政コスト	102,785
+	
一般財源・補助金受入等	98,988
+	
臨時損益・資産評価替え等	499
期末純資産残高	255,633

(4) 財務書類の構成と対象会計・関係団体等

財務書類の種類	区分	対象会計・関係団体等
②市全体	①普通会計	一般会計 特別会計 住宅新築資金等貸付金、土地区画整理事業、市街地再開発事業、公共用地取得事業、福祉資金貸付金、母子寡婦福祉資金貸付金の各特別会計
	公営事業会計	国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、下水道事業、駐車場事業、針テラス事業、簡易水道事業、宅地造成事業（法非適）、病院事業、水道事業 の各特別会計
③連結	地方三公社	奈良市土地開発公社
	第三セクター等（外郭団体）	（財）奈良市文化振興センター、（財）奈良市駐車場公社、（財）奈良市スポーツ振興事業団、（財）奈良市商業振興センター、（財）奈良市勤労者福祉サービスセンター、（財）ならまち振興財団、（財）奈良市防災センター、（財）杉岡華邨書道美術財団、（財）奈良市生涯学習財団、（財）奈良市都祁地域振興財団、（株）奈良市清美公社、奈良市市街地開発㈱、（株）都祁総合開発、（一財）奈良市総合財団
	一部事務組合・広域連合	奈良県後期高齢者医療広域連合

<貸借対照表の主な項目の内容>

- ① 道路や公共施設などの生活インフラに関する有形固定資産は約2,551億円で、全有形固定資産に占める割合は54.6%
- ② 回収不能見込額は、貸付金や市税などの債権のうち将来回収不能と見込まれる額で約34億円
- ③ 現金預金は、約7億円
- ④ 長期未払金は、平成25年度以降に負担しなければならない債務などで約9,000万円
- ⑤ 退職手当引当金は、約243億円
- ⑥ その他一般財源等は、▲1,052億円（将来自由に使うことができる純資産。マイナスとなっているが、退職手当等引当金や臨時財政対策債など、資産形成を伴わない負債を計上しているため、多くの自治体においてマイナスとなることが想定される）

<貸借対照表のポイント>

- ① 資産のうち過去及び現世代が負担した比率は約54.7%（平成22年度中核市平均74.1%）、将来世代の負担は約42.3%（同29.7%）
- ② 有形固定資産のうち償却資産の耐用年数に対する取得からの経過年数の割合（資産老朽化比率）は約48.5%（同44.6%）

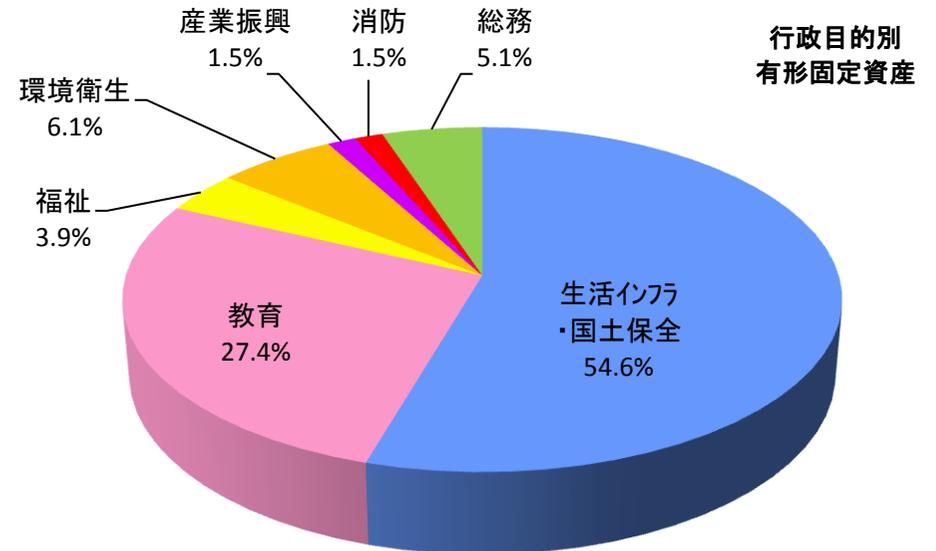
※ 中核市平均：総務省方式改訂モデルを採用した27市における、平成22年度の平均値

（平成24年12月現在、平成23年度決算に基づく財務書類を公表している団体が少ないため、平成22年度のデータを使用。以下、同様。）

◆ 有形固定資産の行政目的別割合

（単位：百万円）

行政目的	平成23年度	
	有形固定資産額	構成比
生活インフラ・国土保全	255,063	54.6%
教育	127,872	27.4%
福祉	18,256	3.9%
環境衛生	28,532	6.1%
産業振興	6,865	1.5%
消防	6,778	1.5%
総務	24,065	5.1%
合計	467,431	100.0%



行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉、教育など資産形成に結びつかない行政サービスにどれくらいの費用がかかり、その行政サービスの対価として得られた収入がどの程度であったかを示すものです。

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

(単位：百万円)

項目	金額	構成比率
1 人にかかるコスト	22,944	21.5%
(1) 人件費	22,565	21.2%
(2) 退職手当等引当金繰入等	△ 1,009	-0.9%
(3) 賞与引当金繰入額	1,388	1.3%
2 物にかかるコスト	27,725	26.0%
(1) 物件費	14,827	13.9%
(2) 維持補修費	1,409	1.3%
(3) 減価償却費	11,489	10.8%
3 移転支出的なコスト	51,099	47.9%
(1) 社会保障給付	31,525	29.6%
(2) 補助金等	4,107	3.9%
(3) 他会計等への支出額	14,114	13.2%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1,354	1.3%
4 その他のコスト	4,802	4.5%
(1) 支払利息	3,248	3.0%
(2) 回収不能見込計上額	1,554	1.5%
(3) その他行政コスト	0	0.0%
経常行政コスト	106,571	100.0%
1 使用料・手数料	2,457	/
2 分担金・負担金・寄附金	1,328	
経常収益	3,786	
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	102,785	

(1) 人件費
人件費の決算額から退職手当支払額及び前年度賞与引当金計上額を除いた額
(2) 退職手当等引当金繰入等
23年度に退職手当引当金等として新たに繰り入れられた分に相当する額
(3) 賞与引当金繰入額
23年度に賞与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額

(1) 物件費
賃金、旅費、消耗品費、通信運搬費、委託料等
(2) 維持補修費
公用施設等を維持するための修繕費等
(3) 減価償却費
「貸借対照表」に計上された土地を除く有形固定資産の減価償却相当額

(1) 社会保障給付
生活保護法等の法令に基づき被扶養者に対して支出した額
(2) 補助金等
(3) 他会計等への支出額
普通会計以外の会計に対する繰出金のうち、貸付金等資産の増減に関するものを除く額
(4) 他団体への公共資産整備補助金等
他団体における公共資産整備のために支出された補助金等

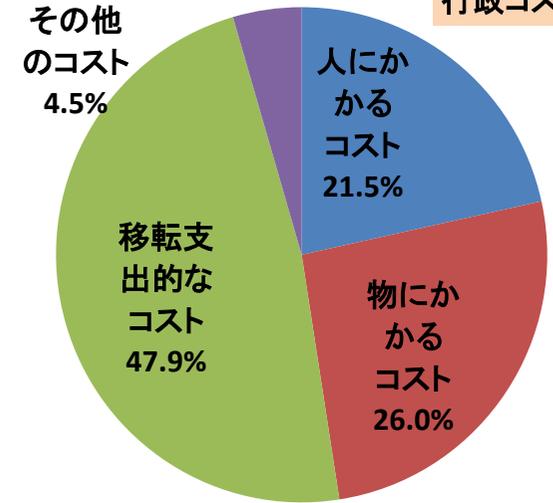
(1) 支払利息
地方債及び一時借入金の借入利息
(2) 回収不能見込計上額
23年度に増減した回収不能見込額

使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金にかかる23年度繰入決算額

<行政コスト計算書のポイント>

- ① 行政サービスを提供するために要した経常行政コストに対する施設使用料など経常収益の比率は3.6%
(平成22年度中核市平均値4.3%)
- ② 資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているかを表す行政コストの公共資産に対する比率は22.8%
(同22.4%)

性質別行政コスト



◆ 性質別行政コスト ◆ 目的別行政コスト構成比

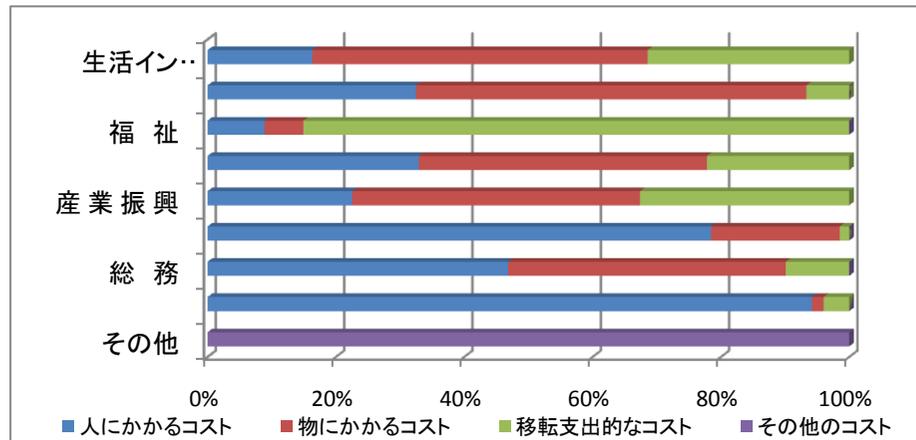
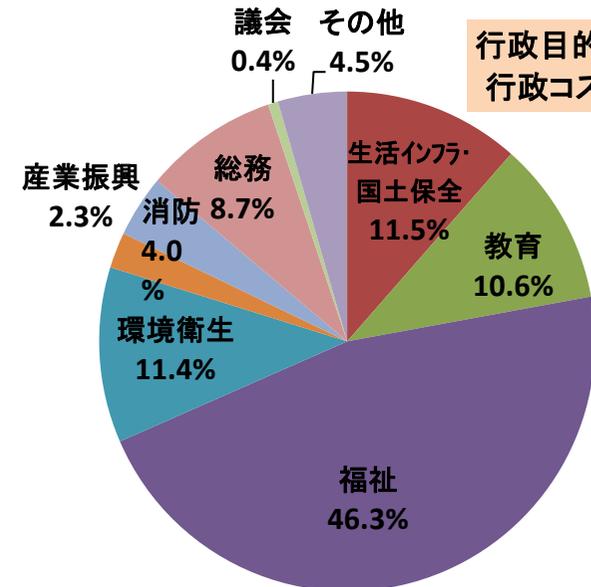
- 割合の高い順に、
- 「移転支的コスト」 51,099百万円 (47.9%) (対前年比▲0.1ポイント)
- 「物にかかるコスト」 27,725百万円 (26.0%) (対前年比▲0.1ポイント)
- 「人にかかるコスト」 22,944百万円 (21.5%) (対前年比▲0.4ポイント)
- 「その他のコスト」 4,802百万円 (4.5%) (対前年比+0.5ポイント)

人にかかるコスト	人件費、賞与引当金繰入額
物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
移転支的コスト	社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、 他団体への公共資産整備補助金等
その他のコスト	支払利息、回収不能見込計上額

◆ 目的別行政コスト

- 割合の高い順に
- 「福祉」 49,359百万円 (46.3%) (対前年比+2.3ポイント)
- 「生活インフラ・国土保全」 12,251百万円 (11.5%) (対前年比▲1.9ポイント)
- 「環境衛生」 12,098百万円 (11.4%) (対前年比+0.4ポイント)
- 「教育」 11,328百万円 (10.6%) (対前年比▲1.2ポイント)

行政目的別行政コスト



純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表したものです。

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

(単位：百万円)

項目	純資産合計	
期首純資産残高	258,932	
純経常行政コスト	△ 102,785	← 「行政コスト計算書」の純経常行政コストの額
一般財源	70,915	← 地方税や地方交付税等「行政コスト計算書」における経常収益以外の歳入決算額
地方税	51,611	
地方交付税	15,725	
その他行政コスト充当財源	3,578	
補助金等受入	28,073	← 国庫支出金及び県支出金の決算額
臨時損益	304	← 経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合、当該内容を示す名称を付した科目をもって臨時損益に計上
災害復旧事業費	△ 31	
公共資産除売却損益	403	
投資損失	△ 68	
資産評価替えによる変動額	194	← 「貸借対照表」に計上された資産を評価することにより生じた評価差額
その他	0	
期末純資産残高	255,633	

<純資産変動計算書のポイント>

- 純資産残高は、期首に対し約33億円の減少（純経常行政コスト、一般財源および補助金等受入の影響による）

資金収支計算書

資金収支計算書は、市の現金の出入りをその性質に応じて「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し表示したものであり、どのような活動に資金が必要とされているかが把握できます。

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 (単位：百万円)

1 経常的収支の部	
支出合計	93,310
収入合計	110,993
経常的収支額	17,684
2 公共資産整備収支の部	
支出合計	9,646
収入合計	9,013
公共資産整備収支額	△ 633
3 投資・財務的収支の部	
支出合計	19,674
収入合計	2,598
投資・財務的収支額	△ 17,076
当年度歳計現金増減額	△ 26
期首歳計現金残高	256
期末歳計現金残高	230

地方公共団体の経常的な行政活動にかかる資金収支を計上
地方税、地方交付税、国・県補助金等の収入から人件費、物件費、社会保障給付等の支出を控除した額

○ 経常的収支は約177億円の黒字

公共事業等に伴う支出及び当該支出に充てた国庫補助金や地方債等、公共資産整備にかかる資金収支を計上
普通会計が行う公共資産整備のほか、他会計及び他団体を通じて行った公共資産整備に対して普通会計が負担した支出額も含む

○ 公共資産整備収支は約6億円の赤字

外郭団体等への投資および出資金、貸付金や地方債の償還等の支出及び当該支出に充てた国庫補助金、地方債の発行や貸付金元金の回収等、財務的活動にかかる資金収支を計上

○ 投資・財務的収支は約171億円の赤字

＜資金収支計算書のポイント＞

- ① 平成23年度の当年度歳計現金増減額は、約2,600万円の減少
- ② 基礎的財政収支とは、地方債関連の歳入・歳出を除いた財政収支をいう。持続可能な財政バランス実現のための重要な指標である。収入総額には繰越金を含めず、地方債発行額と利払いを含む償還額、年度間の財政調整機能を果たす財政調整基金や減債基金の取崩額や積立額も除くこととしている。

※ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、地方債の元利払いなどを除いた歳出と、地方債など借金を除いた歳入のバランスを示すもの

※ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額(A)	122,605
地方債発行額(B)	14,050
財政調整基金等取崩額(C)	840
支出総額(D)	122,631
地方債償還額(E)	17,609
財政調整基金等積立額(F)	92

基礎的財政収支 (A)-(B)-(C)-(D)-(E)-(F) 2,785

(2) 行政コスト計算書

自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 (単位:百万円)

1 人にかかるコスト	26,385
2 物にかかるコスト	44,330
3 移転支出的なコスト	132,435
4 その他のコスト	9,594
経常行政コスト	212,744
1 使用料・手数料	2,458
2 分担金・負担金・寄附金	38,662
3 保険料	16,730
4 事業収益	18,923
5 その他特定行政サービス収入	3,012
6 他会計補助金等	214
経常収益	79,999
純経常行政コスト(経常行政コスト-経常収益)	132,746

<連結行政コスト計算書のポイント>

経常行政コストに対する経常収益の比率(受益者負担比率)は普通会計の約3.6%に対し約37.6%となっており、普通会計以外の各会計・法人等は経常行政コストを利用料金等で賄っている割合が高い

(4) 資金収支計算書

自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 (単位:百万円)

1 経常的収支	21,835
2 公共資産整備収支	△ 692
3 投資・財務的収支	△ 20,802
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	341
期首資金残高	5,173
期末資金残高	5,514

(3) 純資産変動計算書

自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 (単位:百万円)

期首純資産残高	351,022
純経常行政コスト	△ 132,746
一般財源	
地方税	51,611
地方交付税	15,725
その他行政コスト充当財源	3,578
補助金等受入	59,746
臨時損益	261
出資の受入・新規設立	3
資産評価替えによる変動額	194
無償受贈資産受入	116
その他	△ 248
期末純資産残高	349,263

<連結純資産変動計算書のポイント>

純資産残高は、普通会計の約33億円の減少に対し、連結では約18億円の減少となった。

<連結資金収支計算書のポイント>

平成23年度の資金残高は、普通会計では約2,600万円減少し、連結では約3億円の増加になっている。

平成23年度決算にかかる普通会計財務書類の分析

1. 市民一人当たりの資産額・負債額

市民一人当たりの資産額は、資産の形成度を示す指標であり、市民一人当たりの負債額は、財政の健全性を示す指標の一つです。

計算式

市民一人当たり

$$\begin{aligned} \text{① 資産額} &= \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口} \\ \text{② 負債額} &= \text{負債総額} \div \text{住民基本台帳人口} \end{aligned}$$

H23 市民一人当たり の資産額	H22 市民一人当たり の資産額	中核市 平均
1,317 千円	1,324 千円	1,547 千円

2. 市民一人当たりの行政コスト

コストが低くても、市民の満足度が低ければ適切ではないため、適正なコストによる行政サービスの充実に努めていかなければなりません。行政コストには、市の職員に要する人件費や、建物などを維持していくためにかかる費用のほか、実際に現金の支出を伴わない減価償却費なども含まれます。

計算式

市民一人当たり

$$\text{① 行政コスト} = \text{経常行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

H23 市民一人当たり の負債額	H22 市民一人当たり の負債額	中核市 平均
619 千円	620 千円	475 千円

(単位：千円)

資産合計	482,498,433	・・・貸借対照表『負債・純資産合計』
負債合計	226,865,591	・・・貸借対照表『負債合計』
行政コスト	106,570,730	・・・行政コスト計算書『経常行政コスト』

H23 市民一人当たり の行政コスト	H22 市民一人当たり の行政コスト	中核市 平均
291 千円	286 千円	306 千円

人口(人)	366,429	・・・平成24年4月1日現在の住民基本台帳人口(人)
〃	367,717	・・・平成23年4月1日現在の住民基本台帳人口(人)

※【再掲】中核市平均：総務省方式改訂モデルを採用した27市における、平成22年度の平均値(平成24年12月現在、平成23年度決算に基づく財務書類を公表している団体が少ないため、平成22年度のデータを使用)

○連結

H23 市民一人当たり の資産額	H23 市民一人当たり の負債額	H23 市民一人当たり の行政コスト
1,953 千円	996 千円	653 千円

3. 社会資本形成の世代間負担比率

① 社会資本形成の過去および現世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることによってこれまでの世代（過去、及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

計算式

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

(単位：千円)

純資産合計	255,632,842	・・・	貸借対照表『純資産合計』
公共資産合計	467,651,297	・・・	貸借対照表『公共資産合計』

H23社会資本形成の過去及び現世代負担比率	H22社会資本形成の過去及び現世代負担比率	中核市平均
54.7%	55.0%	74.1%

② 社会資本形成の将来世代負担比率

地方債残高に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

計算式

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率 (\%)} = \text{地方債残高等} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

(単位：千円)

地方債残高等	197,694,552	・・・	貸借対照表『地方債』 + 『翌年度償還予定地方債』
公共資産合計	467,651,297	・・・	貸借対照表『公共資産合計』

H23社会資本形成の将来負担比率	H22社会資本形成の将来負担比率	中核市平均
42.3%	42.1%	29.7%

○連結

H23社会資本形成の過去及び現世代負担比率	H23社会資本形成の将来負担比率
50.8%	43.3%

平成23年度決算にかかる普通会計財務書類の分析

4. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

計算式

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入合計}$$

(単位：千円)

資産合計	482,498,433	・・・貸借対照表『資産合計』
歳入合計	122,860,796	・・・資金収支計算書『収入合計』3箇所+『期首歳計現金残高』

H23 歳入額対 資産比率	H22 歳入額対 資産比率	中核市 平均
3.9年	3.7年	4.1年

5. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数と比べて償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

計算式

$$\text{資産老朽化比率}(\%) = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

(単位：千円)

減価償却累計額	231,516,546	・・・貸借対照表『注記※5』
有形固定資産	467,431,297	・・・貸借対照表『有形固定資産合計』
土地	221,756,436	・・・貸借対照表『注記※5』

H23 資産老朽化比率	H22 資産老朽化比率	中核市 平均
48.5%	46.7%	44.6%

6. 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算出することで、受益者負担の割合を見ることができます。

計算式

$$\text{受益者負担比率}(\%) = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

(単位：千円)

経常収益	3,785,510	・・・行政コスト計算書『経常収益』
経常行政コスト	106,570,730	・・・行政コスト計算書『経常行政コスト』

H23 受益者負担比率	H22 受益者負担比率	中核市 平均
3.6%	3.4%	4.3%

○連結

H23 歳入額対 資産比率	H23 受益者負担比率
2.9年	37.6%

平成23年度決算にかかる普通会計財務書類の分析

7. 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか、資産が効率的に活用されているかを分析することができます。

計算式

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

	(単位：千円)	
経常行政コスト	106,570,730	・・・行政コスト計算書『経常行政コスト』
公共資産合計	467,651,297	・・・貸借対照表『公共資産合計』

H23 行政コスト 対公共資産比率	H22 行政コスト 対公共資産比率	中核市 平均
22.8%	22.3%	22.4%

8. 行政コスト対税収等比率

純行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

計算式

$$\text{行政コスト対税収等比率 (\%)} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入}) \times 100$$

	(単位：千円)	
純経常行政コスト	102,785,220	・・・行政コスト計算書『純経常行政コスト』
一般財源	70,914,591	・・・純資産変動計算書『一般財源：地方税～その他行政コスト充当財源の計』
補助金等受入	25,383,380	・・・純資産変動計算書『補助金等受入』のうち『その他一般財源』の列 (※連結は補助金等受入の『純資産合計』の列)

H23 行政コスト 対税収等比率	H22 行政コスト 対税収等比率	中核市 平均
106.7%	107.6%	97.1%

9. 地方債の償還可能年数

奈良市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を見ることができます。

計算式

$$\text{地方債の償還可能年数 (年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額 (地方債発行額、基金取崩額を除く)}$$

	(単位：千円)	
地方債残高	197,694,552	・・・貸借対照表『地方債』 + 『翌年度償還予定地方債』
経常的収支額	17,683,516	・・・資金収支計算書『経常的収支額』
地方債発行額	8,247,200	・・・資金収支計算書『経常的収支の部』のうち『地方債発行額』
基金取崩額	1,082,366	・・・資金収支計算書『経常的収支の部』のうち『基金取崩額』

H23 地方債償還 可能年数	H22 地方債償還 可能年数	中核市 平均
23.7年	25.6年	9.3年

○連結

H23 行政コスト 対公共資産比率	H23 行政コスト 対税収等比率	H23 地方債償還 可能年数
31.0%	101.6%	24.8年

奈良市貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	183,226,312
①生活インフラ・国土保全	255,063,401	(2) 長期未払金	
②教育	127,871,554	①物件の購入等	90,290
③福祉	18,256,166	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	28,532,356	③その他	0
⑤産業振興	6,864,706	長期未払金計	90,290
⑥消防	6,778,125	(3) 退職手当引当金	24,272,681
⑦総務	24,064,989	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	467,431,297	固定負債合計	207,589,283
(2) 売却可能資産	220,000		
公共資産合計	467,651,297	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	14,468,240
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	2,090,949	(3) 未払金	17,601
②投資損失引当金	△ 67,810	(4) 翌年度支払予定退職手当	3,402,769
投資及び出資金計	2,023,139	(5) 賞与引当金	1,387,698
(2) 貸付金	375,669	流動負債合計	19,276,308
(3) 基金等		負債合計	226,865,591
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	7,417,775	[純資産の部]	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	81,071,840
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	279,555,229
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 105,193,714
基金等計	7,417,775	4 資産評価差額	199,487
(4) 長期延滞債権	6,423,896	純資産合計	255,632,842
(5) 回収不能見込額	△ 3,156,452		
投資等合計	13,084,028		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	441,191		
②減債基金	44,117		
③歳計現金	230,085		
現金預金計	715,393		
(2) 未収金			
①地方税	921,378		
②その他	357,993		
③回収不能見込額	△ 231,656		
未収金計	1,047,715		
流動資産合計	1,763,108		
資 産 合 計	482,498,433	負債・純資産合計	482,498,433

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	14,031,644 千円
②教育	4,231,184 千円
③福祉	6,624,983 千円
④環境衛生	805,732 千円
⑤産業振興	2,553,410 千円
⑥消防	5,108 千円
⑦総務	1,528,820 千円
計	29,780,881 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	4,475,656 千円
②地方債	12,387,905 千円
③一般財源等	12,917,320 千円
計	29,780,881 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	△ 467 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち109,309,022千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	293,390,569 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	200,579,894 千円	200,579,894 千円	
債務負担行為支出予定額	880,590 千円	107,891 千円	772,699 千円
公営事業地方債負担見込額	44,534,913 千円		44,534,913 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	28,906,513 千円	28,906,513 千円	
第三セクター等債務負担見込額	18,488,659 千円	0 千円	18,488,659 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	160,965,618 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,080,464 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	40,973,903 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	115,911,251 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	132,424,951 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は221,756,436千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は231,516,546千円です。

奈良市行政コスト計算書

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	22,564,928	21.2%	1,889,430	4,102,855	4,276,560	3,874,977	528,723	3,116,070	4,041,025	735,288	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 1,008,518	-0.9%	22,564	△ 652,017	△ 186,383	△ 99,034	2,274	34,882	△ 15,474	△ 115,330	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	1,387,698	1.3%	85,170	227,500	277,559	205,845	24,866	193,848	332,064	40,846	/	/	0
	小 計	22,944,108	21.5%	1,997,164	3,678,338	4,367,736	3,981,788	555,863	3,344,800	4,357,615	660,804	/	/	0
2	(1)物件費	14,827,033	13.9%	851,183	4,243,955	2,119,188	3,395,732	852,399	528,683	2,823,057	12,749	/	/	87
	(2)維持補修費	1,408,928	1.3%	544,061	184,035	8,988	648,513	2,833	5,856	14,642	0	/	/	
	(3)減価償却費	11,489,223	10.8%	5,009,282	2,466,232	868,387	1,389,222	251,519	320,057	1,184,524	/	/	/	
	小 計	27,725,184	26.0%	6,404,526	6,894,222	2,996,563	5,433,467	1,106,751	854,596	4,022,223	12,749	/	/	87
3	(1)社会保障給付	31,524,675	29.6%	/	187,372	30,862,201	475,102	/	/	/	/	/	/	
	(2)補助金等	4,107,016	3.9%	△ 971,562	504,772	1,448,935	1,704,925	450,931	63,469	877,586	27,960	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	14,113,663	13.2%	4,760,502	0	8,714,377	458,485	180,299	0	0	/	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,353,748	1.3%	60,724	63,515	969,092	44,139	173,093	0	43,185	/	/	/	0
	小 計	51,099,102	47.9%	3,849,664	755,659	41,994,605	2,682,651	804,323	63,469	920,771	27,960	/	/	0
4	(1)支払利息	3,248,082	3.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	3,248,082	/	
	(2)回収不能見込計上額	1,554,254	1.5%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	1,554,254	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	0
	小 計	4,802,336	4.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	3,248,082	1,554,254	0
経 常 行 政 コ ス ト a		106,570,730	/	12,251,354	11,328,219	49,358,904	12,097,906	2,466,937	4,262,865	9,300,609	701,513	3,248,082	1,554,254	87
(構 成 比 率)		/	/	11.5%	10.6%	46.3%	11.4%	2.3%	4.0%	8.7%	0.7%	3.0%	1.5%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	2,457,386	/	333,027	317,833	480,037	654,897	19,835	2,172	286,712	0	0	/	0	362,873
2	分担金・負担金・寄附金 c	1,328,124	/	2,203	15,281	896,622	2,683	4,831	0	300,000	0	0	/	0	106,504
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		3,785,510	/	335,230	333,114	1,376,658	657,580	24,666	2,172	586,712	0	0	/	0	469,377
d/a		3.55%	/	2.7%	2.9%	2.8%	5.4%	1.0%	0.1%	6.3%	0.0%	0.0%	/	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		102,785,220	/	11,916,125	10,995,104	47,982,245	11,440,326	2,442,271	4,260,693	8,713,897	701,513	3,248,082	1,554,254	87	△ 469,377

奈良市純資産変動計算書

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

17

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	258,931,938	80,472,006	277,027,006	△ 98,572,345	5,271
純経常行政コスト	△ 102,785,220			△ 102,785,220	
一般財源					
地方税	51,611,117			51,611,117	
地方交付税	15,725,116			15,725,116	
その他行政コスト充当財源	3,578,359			3,578,359	
補助金等受入	28,072,986	2,689,606		25,383,380	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 31,185			△ 31,185	
公共資産除売却損益	403,326			403,326	
投資損失	△ 67,810			△ 67,810	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			5,010,451	△ 5,010,451	
公共資産処分による財源増		0	△ 52,868	52,868	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,733,860	△ 2,733,860	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 5,371,179	5,371,179	
減価償却による財源増		△ 2,089,772	△ 9,399,451	11,489,223	
地方債償還等に伴う財源振替			9,607,410	△ 9,607,410	
資産評価替えによる変動額	194,216				194,216
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	255,632,842	81,071,840	279,555,229	△ 105,193,714	199,487

奈良市資金収支計算書

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

18

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	27,265,950
物件費	14,827,033
社会保障給付	31,524,675
補助金等	4,107,016
支払利息	3,248,082
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	10,897,019
その他支出	1,440,113
支出合計	93,309,888
地方税	51,499,378
地方交付税	15,725,116
国県補助金等	24,966,957
使用料・手数料	2,272,809
分担金・負担金・寄附金	906,938
諸収入	856,119
地方債発行額	8,247,200
基金取崩額	1,082,366
その他収入	5,436,521
収入合計	110,993,404
経常的収支額	17,683,516

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,288,605
公共資産整備補助金等支出	1,353,748
他会計等への建設費充当財源繰出支出	4,003
支出合計	9,646,356
国県補助金等	3,088,009
地方債発行額	5,803,100
基金取崩額	99,612
その他収入	22,449
収入合計	9,013,170
公共資産整備収支額	△ 633,186

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	9,000
貸付金	1,421,062
基金積立額	510,080
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,212,641
地方債償還額	14,394,069
長期未払金支払支出	127,615
支出合計	19,674,467
国県補助金等	18,020
貸付金回収額	1,485,264
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	456,194
その他収入	638,490
収入合計	2,597,968
投資・財務的収支額	△ 17,076,499

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 26,169
期首歳計現金残高	256,254
期末歳計現金残高	230,085

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は26,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は33,225千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額(繰越金除く)	122,604,542	千円
地方債発行額	△	14,050,300
財政調整基金等取崩額	△	840,000
支出総額	△	122,630,711
地方債元利償還額(支払利息含む)		17,608,926
財政調整基金等積立額		92,298
基礎的財政収支		2,784,755

奈良市 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

19

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 <u>366,099,939</u>	①普通会計地方債 <u>183,226,312</u>
②教育 <u>127,871,554</u>	②公営事業地方債 <u>91,917,587</u>
③福祉 <u>18,266,273</u>	地方公共団体計 <u>275,143,899</u>
④環境衛生 <u>106,351,664</u>	(2) 関係団体
⑤産業振興 <u>8,639,597</u>	①一部事務組合・広域連合地方債 <u>0</u>
⑥消防 <u>6,778,125</u>	②地方三公社長期借入金 <u>18,513,692</u>
⑦総務 <u>24,095,547</u>	③第三セクター等長期借入金 <u>0</u>
⑧収益事業 <u>0</u>	関係団体計 <u>18,513,692</u>
⑨その他 <u>375</u>	(3) 長期未払金 <u>8,292,138</u>
有形固定資産計 <u>658,103,074</u>	(4) 引当金 <u>28,904,227</u>
(2) 無形固定資産 <u>29,241,161</u>	(うち退職手当等引当金) <u>28,904,227</u>
(3) 売却可能資産 <u>220,000</u>	(うちその他の引当金) <u>0</u>
公共資産合計 <u>687,564,235</u>	(5) その他 <u>16,824</u>
	固定負債合計 <u>330,870,780</u>
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金 <u>895,744</u>	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金 <u>380,321</u>	①地方公共団体 <u>22,629,706</u>
(3) 基金等 <u>9,764,396</u>	②関係団体 <u>0</u>
(4) 長期延滞債権 <u>8,044,077</u>	翌年度償還予定額計 <u>22,629,706</u>
(5) その他 <u>468</u>	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) <u>2,224,174</u>
(6) 回収不能見込額 <u>△ 4,365,425</u>	(3) 未払金 <u>745,421</u>
投資等合計 <u>14,719,582</u>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>3,847,314</u>
	(5) 賞与引当金 <u>1,675,639</u>
3 流動資産	(6) その他 <u>1,295,062</u>
(1) 資金 <u>5,513,528</u>	流動負債合計 <u>32,417,315</u>
(2) 未収金 <u>4,889,502</u>	
(3) 販売用不動産 <u>0</u>	負 債 合 計 <u>363,288,095</u>
(4) その他 <u>786,926</u>	
(5) 回収不能見込額 <u>△ 316,048</u>	[純資産の部]
流動資産合計 <u>10,873,908</u>	
	純 資 産 合 計 <u>349,262,770</u>
4 繰延勘定 <u>△ 606,860</u>	
資 産 合 計 <u>712,550,865</u>	負 債 及 び 純 資 産 合 計 <u>712,550,865</u>

奈良市 連結行政コスト計算書

自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	25,832,200	12.1%	2,120,293	4,584,639	4,808,644	5,459,513	668,538	3,146,729	4,308,556	735,288			0
(2)退職手当等引当金繰入等	△ 983,451	-0.5%	26,112	△ 652,017	△ 256,257	△ 7,641	2,274	34,882	△ 15,474	△ 115,330			0
(3)賞与引当金繰入額	1,536,414	0.7%	109,458	230,696	309,076	301,964	19,912	193,471	330,991	40,846			0
小 計	26,385,163	12.4%	2,255,863	4,163,318	4,861,463	5,753,836	690,724	3,375,082	4,624,073	660,804			0
2 (1)物件費	25,467,348	12.0%	1,846,449	3,759,390	3,566,951	12,508,373	908,236	491,156	2,373,957	12,749			87
(2)維持補修費	1,863,368	0.9%	656,200	196,350	8,988	923,336	40,922	5,998	31,574	0			
(3)減価償却費	16,999,666	8.0%	7,860,087	2,466,232	874,896	4,040,602	252,979	320,057	1,184,813	0			
小 計	44,330,382	20.8%	10,362,736	6,421,972	4,450,835	17,472,311	1,202,137	817,211	3,590,343	12,749	0		87
3 (1)社会保障給付	107,836,527	50.7%		187,372	107,174,053	475,102							
(2)補助金等	20,242,435	9.5%	1,350,176	520,045	14,806,750	2,120,099	459,738	64,338	893,329	27,960			0
(3)他会計等への支出額	2,912,567	1.4%	1,136,212	0	2,735,961	△ 1,140,571	180,299	0	666	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,443,604	0.7%	150,580	63,515	969,092	44,139	173,093	0	43,185	0			0
小 計	132,435,134	62.3%	2,636,968	770,932	125,685,856	1,498,769	813,130	64,338	937,180	27,960			0
4 (1)支払利息	5,786,401	2.7%									5,786,401		
(2)回収不能見込計上額	2,449,059	1.2%										2,449,059	
(3)その他行政コスト	1,358,329	0.6%	762,456	0	500,376	83,903	10,394	0	1,200	0			0
小 計	9,593,789	4.5%	762,456	0	500,376	83,903	10,394	0	1,200	0	5,786,401	2,449,059	0
経 常 行 政 コ ス ト a	212,744,467		16,018,023	11,356,222	135,498,530	24,808,819	2,716,385	4,256,631	9,152,796	701,513	5,786,401	2,449,059	87
(構 成 比 率)			7.5%	5.3%	63.7%	11.7%	1.3%	2.0%	4.3%	0.3%	2.7%	1.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使 用 料 ・ 手 数 料	2,457,517		333,027	317,833	480,168	654,897	19,835	2,172	286,712	0	0		0	362,873
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	38,662,140		38,088	15,281	37,938,217	255,519	4,831	0	303,700	0	0		0	106,504
3 保 險 料	16,729,917				16,729,917									
4 事 業 収 益	18,923,008		3,751,775	22,456	0	15,066,101	258,846	△ 6,005	△ 170,165	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	3,012,395		734	2,351	2,886,934	114,564	3,018	149	4,645	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	213,960		112,104	0	101,856	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	79,998,937		4,235,728	357,922	58,137,092	16,091,081	286,530	△ 3,684	424,892	0	0		0	469,377
b/a	37.6%		26.4%	3.2%	42.9%	64.9%	10.5%	-0.1%	4.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	132,745,530		11,782,295	10,998,300	77,361,438	8,717,738	2,429,855	4,260,315	8,727,905	701,513	5,786,401	2,449,059	87	△ 469,377

奈良市 連結純資産変動計算書

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	351,022,003
純経常行政コスト	△ 132,745,530
一般財源	
地方税	51,611,117
地方交付税	15,725,116
その他行政コスト充当財源	3,578,429
補助金等受入	59,745,610
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 31,185
公共資産除売却損益	360,009
投資損失	△ 67,810
過年度損益修正損	0
損失補償等引当金	0
出資の受入・新規設立	3,000
資産評価替えによる変動額	194,207
無償受贈資産受入	115,931
その他	△ 248,126
期末純資産残高	349,262,770

奈良市 連結資金収支計算書

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	30,908,080
物件費	28,218,315
社会保障給付	107,942,368
補助金等	15,736,689
支払利息	5,786,401
その他支出	13,406,379
支出合計	201,998,233
地方税	51,499,378
地方交付税	15,725,116
国県補助金等	55,129,175
使用料・手数料	2,272,940
分担金・負担金・寄附金	33,707,650
保険料	15,943,140
事業収入	21,662,037
諸収入	3,845,432
地方債発行額	8,247,200
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	350,920
基金取崩額	1,585,775
その他収入	13,864,766
収入合計	223,833,529
経常的収支額	21,835,296

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	11,509,145
公共資産整備補助金等支出	1,518,366
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	46,842
支出合計	13,074,353
国県補助金等	4,384,322
地方債発行額	7,520,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	100,571
その他収入	376,389
収入合計	12,381,882
公共資産整備収支額	△ 692,471

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	9,000
貸付金	1,421,062
基金積立額	877,059
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	25,773,425
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	426,465
長期未払金支払支出	127,615
収益事業純支出	0
その他支出	2,045
支出合計	28,636,671
国県補助金等	234,657
貸付金回収額	1,485,514
基金取崩額	21,115
地方債発行額	2,190,600
長期借入金借入額	456,194
公共資産等売却収入	0
収益事業純収入	0
その他収入	3,446,412
収入合計	7,834,492
投資・財務的収支額	△ 20,802,179

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	340,646
期首資金残高	5,172,882
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	5,513,528